

Title	社会学的モダニズム :モダニゼーション論の総括のために
Sub Title	
Author	熊田, 俊郎(Kumada, Toshio)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1998
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.3 (1998. ) ,p.3- 9
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集Ⅰ：社会学におけるモダンとポスト・モダン
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19980000-0003">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19980000-0003</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 社会学 的 モ ダ ニ ズ ム モダニゼーション論の総括のために

熊田 俊郎

はじめに

今日、社会学を回顧する試みが盛んである。二十世紀の世紀末に当たるということ、さらに社会学が（他の学問も同様であったが）生産的であった1950年代から50年目に当たろうとしていることもある。さてその研究を肯定的にとらえるか否かはともかく、1950年代から60年代の社会学を特徴づける研究のひとつとして近代化論を挙げることに多くの人は異論ないであろう。今日の社会学再検討の焦点のひとつは「モダン」と「ポストモダン」である。かつて何よりもモダンに至る過程を研究した近代化論（モダニゼーション論）は、正面から問い直されることなく何時の間にか古びて忘れ去られようとしている。

本稿の目的は、このようなモダニゼーション論を再検討するに当たってどのような視点があるかを提示することにある。ひとつには理論的な位置付けの問題があり、もうひとつには政策科学としての道具的有用性の問題がある。この二つを柱に社会学の理論と有効性の問題を考えてみたい。

### 1. 今日のモダンをめぐる論点

モダニゼーション modernization を論ずる前に、モダンなるものについて考察しておこう。言うまでもなく近代 modern は歴史の時代区分のひとつで古代、中世に対するものである。16世紀のルネサンス運動に起源を持つ用語である。今日社会科学方法論で議論する際には、当然このモダンに起源を持つモダニティ modernity、モダニズム modernism をめぐって議論が交わされている。

R. ホリンガーは次のように定義している。「モダニティとは啓蒙主義の時代に西洋に登場する社会の型であり、構造機能的観点からすると、資本主義（市場）経済、複雑な分業、工業化と都市化、科学技術、政治的倫理的個人主義、自由主義的功利主義と社会契約論、自我に関する一定の観念のセット、暗黙に目的論的な明示的に楽観的な人類史の考え、によって高度に識別可能な社会である。」またモダニズムについては、「時代を指すのか様式を指すのか」という問いをした後で、「モダニズムは主観性あるいは客観性を超えた意識を強調する様式」と定義している。<sup>1)</sup> すなわちモダニティは社会の型 type であり、モダニズムは思想・芸術などの様式 style を指す用語として区別される。こうした区別は、この分野で影響力のある議論を展開している A. ギデンズの表現を踏襲しているのだろう。ギデンズは、ポストモダニズムという新しい表現様式の運動は存在するが、ポストモダニティという現代と区別される社会は存在しないと述べている。<sup>2)</sup>

さてこのような面倒な概念の峻別を避け、形容詞のモダンについて厚東洋輔が論じている。3) 厚東の議論は「西と東」「北と南」という地理的枠組みの崩壊が今日のモダンをめぐる議論に与えたインパクトを論じたものである。この議論を筆者なりの解釈を加えてまとめると、同一文化圏の時間軸の延長上にポストモダンがあり、文化伝播によりモダンが変質するという地理軸上にハイブリッドモダンが存在する。現在ポストモダンとハイブリッドモダンの意識的弁別が必要とされるほど両者が類似する傾向が見られる。この両者を区別した上で、そうした新しい動向を認識する方法も、モダンに内在する方法を彫琢して整備するべきであるというものである。

ここでモダンなるものの地理的範囲に注目しておきたい。もちろんこれまでも「近代化は西洋化のことか」といったように、モダンと地理的伝播の問題は扱われてきた。その意味でこの議論が取り立てて新奇なものとは言えないかもしれない。今日モダンなるものを論じるに当たって、地理的範囲の問題が不可欠であるはずなのに、ほとんど正面きって議論されていない。グローバリゼーションの進行が急激過ぎてその関係を論じられないということを図らずも表明しているといえよう。

ここで、「モダニゼーションは『モダンなるもの』に至る過程である」ということを確認しておきたい。

## 2.モダニゼーション論が想定する地理的範囲

本稿が検討課題とする第一の点は、モダニゼーション論が想定する「社会」の範囲である。一口にモダニゼーション論といっても何を想定するかによって議論は異なってくる。そもそも社会学という学問自体モダニゼーションを扱った学問として現れている。A.コント、H.スペンサーに始まり、E.デュルケム、M.ヴェーバー、これにK.マルクスまで含めると到底小論のカバーしきれるところではない。これらには必要に応じて参照することにして、1950、60年代にひとつの世界標準ですらあった構造機能主義、狭義の構造機能主義とは限定できないが議論を共有できる機能主義者の議論を見て行くことにする。前者にはT.パーソンズに始まり、N.J.スメルサーやM.レヴィらが、後者にはW.ムーアなどのほか社会的要因を強調した経済史のW.W.ロストウなども含むものとする。

社会学理論の対象は暗黙に国民国家を前提としてきた。近代社会は、法的には「主権国家」、政治的には「国民国家」、経済的には「国民経済」の様相を持つ。これらを社会学は、「全体社会」として想定し、議論を組み立ててきた。モダニゼーション論に限定してもこの傾向は変わらない。

近代化の理論を志向する著作には、近代化する社会の単位に関する明示的な言及はほとんど見受けられない。しかし上記のモダニゼーション論者の記述に間接的言及を見て取ることができる。スメルサーに「近代化の理論をめざして」という論考があるが、この中で価値体系としてナショナリズムの重要性を強調している。ヴェーバー以来宗教的価値体系

を過度に強調することに対して、世俗的価値体系であるナショナリズムが近代化にとっての促進・阻害要因として果たす役割の重要性を論じている。<sup>4)</sup> ムーアも同様の議論を展開している。ムーアは「資本主義の勃興におけるプロテスタンティズムの重要性をめぐる論争は、大半の発展途上地域とは、ほとんど関連がない。」としてナショナリズムや愛国心が宗教的色彩を帯びることを指摘し、その近代化過程における重要性を指摘している。<sup>5)</sup>

それでは彼らがしきりに参照するヴェーバーにとって近代化の過程はいかなる地理的単位で進行するものか。ヴェーバーは決して「プロテスタント国家」の資本主義的経済発展を論じたわけではなかった。『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を、プロテスタントとカトリック混在地域における両教徒間の経済活動への関与の違いから筆を起しているように、個人的あるいは集団的な信仰の型と経済活動の関係が問題であった。

<sup>6)</sup> 無論地理的範囲が無視されているわけではない。プロテスタントに集団的に移行したドイツ都市やカルヴィニズムが支配したスコットランドやネーデルランド、ニューイングランドといった「地域」について語っている。優越するあるいは支配的な信仰の型を有する地域と経済活動の関連については語られる。しかし地理的範囲が前提になっているわけではない。ヨーロッパにおける資本主義発展を論じる地域の枠組みとは斯くなるものなのである。

ムーアやスメルサーは、ヴェーバーに倣って理念的要素が経済活動に果たす役割を強調する際、ナショナリズムを宗教と並んであるいはそれ以上に重要な要素として考えるわけである。ナショナリズムは独立国家がなくても（独立を志向するナショナリズムのように）存在する。しかし経済発展の要素として考えられるナショナリズムは独立した国民国家を前提として成り立つものである。

モダニゼーション論がどのような範囲を前提に書かれるのかを考えてみよう。今日、この分野における古典ともなっているR.ベラーの『徳川時代の宗教』を例として考えることにする。<sup>7)</sup> ベラーは日本社会を閉鎖系として考え、そこにおける価値体系を検討対象とする。儒教倫理や心学まで日本という全体社会のひとつの価値体系として分析される。ヴェーバーのヨーロッパにおけるように、日本の内部における地域は考慮されることはない。これは欠陥でも何でもなく、日本社会の状況が正にそうであるといってよいわけである。一部態度を留保する者もいるかもしれないが、徳川時代には日本の価値体系は単一の体系をなしているといえる状況にあった。<sup>8)</sup>

ベラーのように徳川時代という近世でなく明治時代以降の近代<sup>9)</sup> におけるモダニゼーションについて精力的に分析している富永健一を検討してみよう。パーソンズに準拠して富永は、日本が経済、政治、社会的、文化的の4つのサブシステムからなる全体システムとして閉じた体系をなし、それが環境である外国とインプット、アウトプットをするものとしている。<sup>10)</sup> 近代化過程におけるこのような日本の扱い方はまったく正しい。もちろん日本国内において経済的先進地と後進地がある。これは同一社会の中における立地の問題と

考えられる。決してヨーロッパにおけるように分立した「地域」ではないのである。問題は、日本に関して正しいことが抽象的一般的に正しいかということである。

近年ボーダーレス化ということがしばしば言われるようになった。資金、労働力をはじめ、情報については文化があるいは政治経済的意思決定が国民国家の国境を超えている。ボーダーレス化を富永の枠組みで表現すれば、モダニゼーション論が対象とする社会について、経済、政治、社会、文化の4サブシステムはいずれも国境単位で境界維持が明確になされ、4サブシステム相互は依存的、サブシステムからなる全体システムは自律的なものと考えられる。多かれ少なかれ機能主義的モダニゼーション論は、全体システムを構成するサブシステムがどのように「近代化」するのかを扱っている。富永のようにサブシステムはそれぞれ同様の進歩を遂げ、観察される社会の多様性はサブシステム間のタイムラグであるとする論者もいる。またD.ベルのようにサブシステムは相互に自立的なものであり、それぞれ勝手に進展するために矛盾が起こるとする論者もいる。<sup>11)</sup> いずれの立場をとろうと、全体システムがいくつかの分析的サブシステムからなる点では一致している。全体システムは基本的に国民国家である。ボーダーレスの議論が意味を持つとすれば、全体システムが境界維持機能を充足するシステムであるという点を崩すことであろう。モダニゼーション論が力を失ってきたことの一つはこのボーダーレス化あるいはグローバリゼーションということにあるといえるであろう。

しかしそれだけであろうか。最近まで目覚ましい経済発展を遂げてきた東南アジア諸国を考えてみよう。グローバリゼーションによって国民国家単位のモダニゼーション論が意味を失えば、ヴェーバーのヨーロッパのように地域単位のそれが構想されてよいはずである。元来この地域の専門家であったベネディクト・アンダーソンは国民国家の枠組みが人工的なものであると同時に、言語のほか、教育のヒエラルキーのシステムによって国民国家が出来上がる姿を描いている。<sup>12)</sup> そのような急発展した国民国家群が近年もろくも困難に陥っているのは、正にグローバリゼーションのためである。経済部門で国際資本の流入により発展し、その引き上げで急速に困難に陥る。かつてモダニゼーション論者が論じた社会的特質はあまり意味をなさないように見える。「モダニゼーションという歴史過程」は、言語や公定ナショナリズムとともに「想像の共同体」を作るのに貢献し、その歴史的使命を終えるとモダニゼーション論までが不必要と化すのである。

### 3.モダニゼーション論の理論構造

社会学的モダニゼーション論において興味深いことのひとつは、モダニゼーション論がその理念的要素に大きく依存するためにヴェーバーに多く依拠しながら、最近のヴェーバーをめぐる議論との落差である。

最大の問題は、社会学における理念的要素の問題である。ギデンズは、初期パーソンズが主張した「主意主義」は実証主義に対置されるものであって社会レベルの価値と個人レ

ベルの欲求とを連結する重要な概念であることを想起させ、同様の志向がK.マルクスにもありながらいずれも後期の著作において消えてしまっていることを指摘している。<sup>13)</sup> またギデنزは「スペンサーとデュルケムに始まり、ラドクリフ=ブラウンおよびマリノフスキーを経て、パーソンズとその追従者に至る「機能主義」では、「構造」は記述的な形で、また大部分吟味がなされないままに用いられている。」と機能主義社会学の特徴を述べている。<sup>14)</sup> パーソンズは、個人が社会化によって社会レベルの規範を内面化し、それによって規範は個人レベルの内面から発する欲求と化し、個人行為によって社会的に斉一的な秩序が現れると考えていた。したがって社会構造の記述は、個人行為を方向付ける価値規範の記述で代用できる。価値規範の記述用具としてしばしば利用されるものが「型の変数」である。型の変数は5組の二項対立として表現されるが、この二項対立が「近代的な」形容詞と「前近代的な」形容詞の組み合わせとして表わされる。そのような形で組み合わせを行うこと自体、パーソンズにとって意図したものだったのであろう。リヴィをはじめ多くの研究者はこのパーソンズの型の変数を彫琢することによって社会構造を記述してきた。このことは考えようによっては、理念要素をパーソンズの型の変数へと矮小化することによってモダニゼーション論の成功をもたらしたともいえるのである。

#### 4.モダニゼーション論の「有効性」

モダニゼーション論は、人類のという表現が大げさであれば、社会学の歴史の中でどのような意味を持つものであろうか。ギデنزやP.ウィンチらヴィトゲンシュタインの影響を受けた社会科学方法論を検討しながら、言語ゲームとしての社会学理論の位置付けを検討している。<sup>15)</sup> この観点からすると、近年の社会学理論に関する努力の多くは、言語ゲームとしてのレベルを高めることに費やされている。機能主義者も例外ではない。こうした努力のひとつが「自己組織性」などの議論である。<sup>16)</sup> 客観的に操作可能な変数を知って操作を加える。これが政策の立案・実行である。さらに一段上から観察、評価したりあるいは操作を加える存在も理論として取り込もうとする。これがその中身であり、近年の動向といえる。一方モダニゼーション論のレベルはどうか、きわめて道具的レベルにとどまっている。

このことは科学社会的にどのような意味を持つのであろうか。学問に対する需要という点を考えてみよう。極めて大雑把に言って学問を需要するものには、アカデミック・セクター、政府・セクター、民間・セクターの3つがあると言ってよい。アカデミック・セクターは主として人的資源の形で需要し、政府・セクターは審議会などを通して政策選択肢の形で需要し、民間・セクターは書籍などの情報財の形で需要すると考えられる。需要されるものがよいという表現は安易過ぎるが、一方で需要されるか否かは学問の有効性に無関係であるという言説も、科学者集団の中のみでゲームが行われる状況となり、高いレベルのゲームを低いレベルのゲームとして戦うという奇妙さが現れる。一般的に言って道

具性が強い知は受容され、ゲームのレベルの高い知は需要されにくいという矛盾がある。

その意味でモダニゼーション論は、需要のある知の形態であった。ロストウはケネディ政権下で大統領特別補佐官、国務省政策企画委員長として政策立案・実行に深くかかわっている。もちろん、政権に一体化し過ぎであるとか、対共産圏対策としてのロストウ戦略など評価が割れている。実際面でもロストウ自身がベトナム戦争への深入りを推進したという側面ではアメリカにとって長期的に見た「政策の失敗」をもたらしたとも言える。ただ、結果の有効性と需要の存在は分けて考えておく必要があるであろう。

おわりに

本稿ではモダニゼーション論を再検討し、今日その枠組みが揺らいでいる国民国家単位での議論であること、道具的性格の濃厚な知であったということ、そして道具の利用者までを理論の中に組み込まない道具的性格のゲームレベルのほうが、知に対する需要が高いことを論じた。実はこのような国民国家を単位とする、道具的、政策科学としての需要志向こそ、社会学におけるモダニズムであった。本稿が検討の対象としたモダニゼーション論の影が薄くなっていることは事実である。かつて大きな影響力のあった議論がどのような性格を持つものであったのかという検討から、今後の社会的知のあり方が構想されるはずである。モダニズム志向をイデオロギーや流行の観点から断罪するのではなく、今真剣にその特質を検討すべき時である。

注

- 1) Robert Hollinger, *Postmodernism and the Social Sciences : A Thematic Approach*, SAGE, 1994, pp.xiii-xiv
- 2) A.ギデンズ『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結—』而立書房、1993（原著1990）。
- 3) 厚東洋輔「ポストモダンとハイブリッドモダン」『社会学評論』48（4）, 1998。
- 4) N.J.スメルサー（橋本真訳）『変動の社会学』ミネルヴァ書房、1974（原著1968）, 185～187頁。
- 5) W.E.ムーア（井関利明訳）『産業化の社会的影響』慶應通信、1971（原著1965）, 66頁。
- 6) M.ヴェーバー（大塚久雄訳）『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店（岩波文庫）、1989（原著1904～5）, 第1章。
- 7) R.N.ベラー（池田昭）『徳川時代の宗教』岩波書店（岩波文庫）、1996（原著1957）。
- 8) たとえば網野善彦『日本社会の歴史(上)(中)(下)』岩波書店(岩波新書)、1997、参照。ただし網野にも、日本本土において西と東の王権の観点から「2つの国家」は論じるが、2つのエスニシティを念頭に置く議論は見られない。
- 9) 近世も近代もともに“モダン”という共通する呼称が与えられる。
- 10) 富永健一『日本の近代化と社会変動—テュービンゲン講義—』講談社、1990、30～32頁。なお富永は別の著作では、技術と経済を区別している。
- 11) D.ベル（林雄二郎訳）『資本主義の文化的矛盾(上)(中)(下)』講談社(講談社学術文庫)、1976～77(原著1976)

- 12) B.アンダーソン（白石隆ほか訳）『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』リポート、1993(原著1983)，例えば第七章。
- 13) A.ギデンズ『社会学の新しい方法基準—理解社会学の共感的批判—』而立書房、1987(原著1976)，134～147頁。
- 14) 同書171頁。
- 15) 同書57～69頁、P. ウィンチ『社会科学の理念』新曜社、1977(原著1958)。
- 16) 今田高俊『自己組織性—社会理論の復活』創文社、1986参照。

（くまだ としお 駿河台大学法学部）